

# 第2次行政改革アクションプラン【継続改革プログラム】 平成27年度進行状況調査結果

第2次行政改革アクションプラン(継続改革プログラム)は、同プラン(推進期間:平成22~26年度の5年間)の計画期間終了に伴う未達成プログラムについて、継続的に取り組むために位置付けた行動計画です。継続改革プログラムは、原則として第3次行政改革アクションプラン(推進期間:平成27~31年度までの5年間)と同様に進行管理を行います。

○進捗指標・・・平成27年度の取組方針と取組状況との比較(5点満点)

No.	プログラムNo.	項目	主管課	推進期間の取組内容	平成27年度取組状況	進捗指標
1	1	情報公開制度の充実及び適正な取扱い	総務課	他制度による公開(広義の情報公開)について、全庁的な調査を行い、現行では不足している部分を洗い出し、新たな運用方法を構築する。これにより、公開できる情報はホームページ等により積極的に公開することで、より一層の情報公開を推進させる。	行政情報のニーズを把握するため、過去の情報公開の開示請求・開示申出の状況を調査し、定期的に請求・申出のあるものや請求・申出件数の多いものを洗い出した。その結果、政務活動費、自治協力員の名簿(地区・氏名のみ開示)、農業委員会総会会議録、大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等リストなどが定期又は件数の多い事項であった。	3
2	2	審議会等会議の公開	総務課	各部課代表者を構成員とするワーキングチームを立ち上げ、先進事例を調査・研究するとともに、導入効果や課題・問題点を整理・分析し、導入を検討する。	本市では、本年度から議会改革により常任委員会の会議の原則公開が開始された。他市の状況としては、近隣では龍ヶ崎市、つくば市、つくばみらい市、佐野市等が会議の公開制度として、要綱等を制定し、実施している。	3
3	3	公文書のデータ化の推進による文書管理	総務課	職員が作成した電子データは大型サーバで一括管理することによりセキュリティを確保する一方で、電子データの共有化(紙文書と同様の序列化や廃棄)が図られていない。これらを解決する総合文書管理システムの構築を検討する。	総合文書管理システムを取り扱う企業に、システム導入の説明会を開催いただき、グループ内での情報共有を図った。(2社) 他市での導入実績等を検討したが、導入件数はそれほど多くないため、今後も情報収集を進める必要がある。	5
4	4	審議会・委員会等における公募制の導入	市民協働課	公募制の検討以前に、本市には審議会・委員会等の設置基準等の基本的な規定が未整備であるため、設置基準等の整備とあわせて関係部署(総務課、行政改革推進課等)と公募制導入を検討するとともに、導入の可否を判断のうえ制度設計を検討する。	審議会・委員会等の委員の公募状況を把握するための調査を実施した。その結果、地方自治法に基づく付属機関及び要綱等に基づく委員会・協議会等40団体のうち4団体(10.0%)で委員の公募を実施していることを確認した。	5
5	5	筑西市災害時応援協定連絡協議会(仮称)の充実	防災安全課	災害時応援協定締結事業所(平成27年度現在61団体)による「筑西市災害時応援協定連絡協議会(仮称)」を立ち上げ、研修会や応援要請訓練等を実施し、筑西市と締結事業所間の連携強化を図る。また、引き続き協定締結事業所の拡充に取り組む。	災害時応援協定を締結している全事業所に対し、担当者等の変更の有無の確認、緊急時の連絡相手先(担当者)の把握、事業所所在の確認を行った。	1
6	6	外部評価制度の導入	企画課	県内市町村の行政評価(外部評価等)について調査 内部評価体制の見直し及び外部評価制度導入の検討 外部評価の実施・検証	外部評価制度の導入の検討、導入のための内部協議等の基礎づくりができなかった。9月上旬に市ホームページにて施策評価シートの公表を実施した。	1
※平均						3